

=私たちの活動 4つの柱=
 * 制度化と指導員の身分保障
 * 専門性と仕事の確立
 * 父母と共に学童保育運動の発展
 * 全国の指導員との団結と連帯

建交労全国学童保育部会

ニュース学童保育

2017. 3月臨時号.

NO. 12

全日本建設交運一般労働組合

全国学童保育部会 発行

編集：事務局

公費を活用し、大幅賃上げをしよう

キャリアアップ処遇改善事業

- i) 12.4万円/年 放課後児童支援員
- ii) 24.8万円/年 概ね経験年数5年以上の放課後児童支援員で、一定の研修を受講したもの
- iii) 37.2万円/年 概ね経験年数10年以上の放課後児童支援員で、一定の研修を受講した事務所長的立場にあるもの

- * 開所時間の要件はない。
- * 常勤職員・非常勤職員の別は問わない。
- * 平成28年度の賃金と比較して改善された金額が対象。
- * このキャリアアップ処遇改善事業と、現行の「処遇改善事業」と両方実施することができる。ただし、現行の「処遇改善事業」を満額取ったうえで、超過する分をキャリアアップ処遇改善で執行する。
- * 「一定の研修」とは、県や市町村が実施する研修が想定されている。
- * 経験年数は、過去に勤務していた年数を合算できる。

○ 障害児受け入れ強化推進事業

医療的ケア児がいる場合、専門職員（看護師等）の配置384.7万円（これを限度額とし、雇用した方の人件費を補助する）。

を書き、当日直接議員と話を確保し、ました。所沢市の指定管理者制度をめぐり、従来から実施している学童保育所の存続や指導員の雇用不安の問題を直接ぶつけていきました。実態を聞いた議員からは、「やり方が」ひどい。国会でも取り上げていきたい」と反応がありました。また、ほかのグループでは、地元でも学童保育の要請は受けている。超党派で、議員に関心が広がっている。といった反応がありました。

3月7日、全国学童保育部会は、厚生労働省交渉を行いました。処遇改善事業を予算化していても、その分を学童保育所の補助金の増額に使っていない、つまり指導員の待遇改善になっていない、というおかしな実態があることを指摘しました。

群馬支部は、桐生市が処遇改善事業を受けていながら、自治体財政の赤字補てんに使い、学童保育所の補助金は従来そのまま、という実態を発言。愛知県春日井市でも同様のケースが見られます。ここ数年の交渉でも、私たちが処遇改善事業が適正に執行されていない問題を取り上げてきましたが、いまだにこうした実態があることに、厚生労働省から文書通知などで、指導員の賃金改善につなげるように要請しました。

また、来年度予算要求されている、キャリアアップ処遇改善事業の内容、障害児受け入れ推進事業の拡充内容について、質問してきました。* 交渉で来年度予算案について、今のところ分かった内容は左表参照。

8日の国会議員要請は、部会の仲間31人で厚生労働委員の議員を中心に、要請を行いました。所沢支部は、独自に地元国会議員



手ごたえのあった議員要請でした。

国会議員要請

施設長や事務職員、調理員など事業所として体を成すための必要ないました。職員配置の検討を課題にするように話をしました。